

市議会議員  
かけのまち子  
電話/Fax 53-7727  
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員  
みわ 陽子  
電話/Fax 54-6712  
yokko0520mi@yahoo.co.jp



NO. 491 2021.7.15  
日本共産党江南市委員会

あすの江南

前市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753  
前市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

\* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP

# 学校給食センターの建て替え候補地が具体化

## 2センターを1か所に統合、すいとぴあ江南西側の開発公社所有地

築49年と築41年。ともに老朽化が著しい北部、南部の2か所の学校給食センターを建て替える候補地について、市から議会に報告がありました。

様々な課題や問題を残しながらも、やっと建て替えに向け前に進みはじめました。新センターは2025年秋の竣工を目指すということです。日本共産党議員団は、安全安心な学校給食のために、早期建て替えの必要性を繰り返し指摘し追及してきましたが、ようやく実現する運びになりました。

市の計画では、市内全小・中学校15校分の学校給食を作っている現在2か所のセンターを、9,000食のセンター1か所に統合し、食物アレルギーに対応した給食の実施と学校給食衛生管理基準（現在は、守っていない）を遵守した安心・安全な給食をめざします。

候補地は、すいとぴあ江南西側の「水と緑のふるさとづくり事業（公園）」用地約9000㎡。選定理由は、市内全校で調理後2時間以内の喫食が可能で、かつ用地の大半を市土地開発公社が公



園用地として先行取得済みで、市の新たな財政負担が少なく早期建設が可能なためとしています。

新給食センターの計画は調理業務民間委託等の可能性があること、1センターへの統合で大規模化するなど安全安心の面で心配な他、ハザードマップ

では、選定用地は木曾川堤防決壊時に家屋倒壊、3.0~5.0mの水深が予測される地域であることも問題です。

万が一とはいえ大水害への備えは欠かせません。全員協議会では「施設設計時に考慮する」との答弁がありました。市内南部にもう1か所センターを整備し、大規模化と水害の危険性を避けることも必要ではないでしょうか。

財政面の課題も深刻。学校給食調理施設への国交付金が、江南市には全く出ないことが分っており、全額市費で建設する必要があります。30億円前後の巨額の整備費が予想されます。

今年も実施だが

# 国保税、介護保険料などのコロナ減免

## 昨年度は国保税約4,000万円を減免。今年は…？

コロナ禍の影響を受け、前年に比べ3割以上の減収が見込まれる世帯に対し、国保税や介護保険料、後期高齢者医療保険料を大幅に減額する制度が、今年度も昨年度とほぼ同様の仕組みで実施されます。

特に高額な国民健康保険料の減免額は大きく、昨年度の減免制度によって2019年、2020年度分合計で、のべ353世帯に4,068万4,700円の国保税が減免されました。

### 今年は、国が全額財政補てんせず自治体負担

昨年度は減額分の全額を国が財政補填しましたが、今年度は国の補填は減額分の4割から10割。国が補填しない分は、市町村（後

期高齢者医療は、県広域連合）が補填しなければなりません。

このため財政状態によって実施を見送る自治体が出る恐れがあります。6月定例会では、愛知県内全ての自治体が実施し江南市も実施すると説明がありました。

しかしコロナの影響で減収が大きかった昨年より、更に3割以上の減収見込みが減免の条件であるため、果たして制度を利用できる世帯が実際にあるのか疑問なところでは

### 後で、減免の取り消しも

昨年度は、最終的に減収割合が3割に満たなくても減免の取り消しはありませんでしたが、今年度については江南市独自の運用で取り消す場合があるとしています。

江南短大の閉学で

# 古知野西保育園、直営に戻さず次期指定管理者の公募へ

愛知江南短期大学が2023年3月で閉学を迎えます。学校法人・愛知江南学園が指定管理者（現在第2期、4年目）となっている、古知野西保育園は短大閉学と同時に指定管理期間が終了します。

江南学園として指定管理を継続する意思はないため、市は直営に戻さず次の（別の）指定管理者募集の手続きを開始すると議会に報告。古西保育園を「直営に戻すことは、他の直営16保育園の運営に人員配置で支障が出るために困難」としています。



公募と選定のスケジュール（案）として、2021年7月中に保護者説明、8月中旬に公募の公告、10月中旬~11月中旬にかけて選定委員会で優先候補者を選定し、2022年3月定例会の議決で指定管理者を決定。2022年10月~2023年3月までの半年間、新・旧管理者による合同保育を経て新指定管理者に移行する予定を描いています。